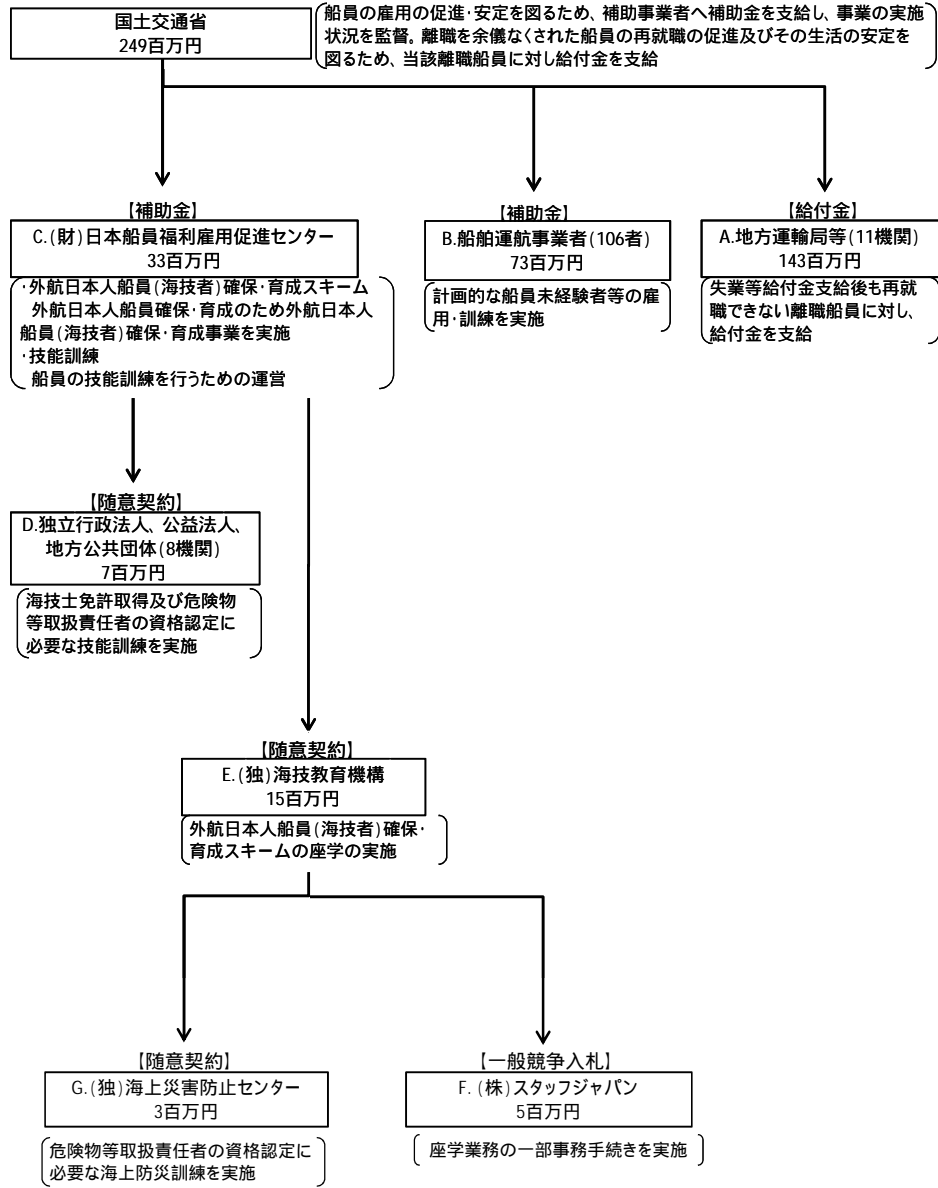


平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	船員雇用促進対策事業費		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S53~		担当課室	海事人材政策課雇用対策室 海事振興企画室		室長 久米 洋司 室長 古坂 裕彰	
会計区分	一般会計		施策名	9-39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員の雇用の促進に関する特別措置法に基づく船員雇用促進センター((財)日本船員福利雇用促進センター)及び海上運送法に基づく日本船舶・船員確保計画の認定事業者(船舶運航事業者)が行う船員雇用促進等事業に対して補助を行い、また、離職を余儀なくされた船員に対し職業転換等給付金を支給することにより、船員の雇用の促進と安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内航船員の高齢化、外航日本人船員の激減、経済不況による船員の離職等に対応し、安定的で効率的な海上輸送の確保等を図るため、船員雇用促進センター及び中小・零細事業者が大多数を占める内航海運事業者が船員の雇用促進・雇用安定に関する事業を行った場合に補助(補助率:定額)を行うとともに、漁業離職船員に対し職業転換等給付金を支給した。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	139	133	426	189	169
		繰越し等	32	519	0	0	
		計	0	0	9	0	
	執行額	107	652	435	189	169	
	執行率(%)	106	358	249			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)	成果実績	指数	177	164	集計中	135
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の対象となった船員になろうとする者の数	活動実績(当初見込み)	人	532	1456	985	(2377) ()
		算出根拠	補助金執行額 / 22年度活動実績				
単位当たりコスト	252,321(円/人)						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	船員離職者職業転換等給付金	70	4	事業規模の見直しによる。 グループ化した事業者に支援を重点化する等して事業を実施することによる。			
	船員雇用促進対策事業費補助金	119	165				
計	189	169					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>給付金は離職者が発生した場合に支給しなければならないものであるため、財源の不足が生じないようにセーフティーネットとして十分な予算を確保しているものであるが、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合は執行率が低くなることも生じていたところ。</p> <p>〔前回の指摘を踏まえた執行上の改善点〕 給付金は、昨年のご指摘も踏まえ、経済情勢の予測及び減船の可能性に関する精査を重ね、平成23年度予算規模の大幅な見直し(対前年度比79%減)を講じたところである。 今後においても、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査し、より一層の執行率向上に努めることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十分に精査し、効率的な予算執行を図るとともに、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>給付金は経済情勢等を踏まえ、事業規模を見直した。 補助事業については、より効果的な事業手法とするため、グループ化した事業者支援を重点化する等して事業を実施することとしたため増額要求した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州運輸局			E.(独)海技教育機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	船員離職者職業転換等給付金	39	業務委託	(株)スタッフジャパンに対する業務の一部委託	5
			訓練費	(独)海技教育機構で実施するシミュレータ訓練費	4
			業務委託	(独)海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	3
			受講料	(独)海技教育機構で実施する座学の受講料	1
			事務費	(独)海技教育機構 事務費	1
			謝金	補助員に対する謝金	1
			寄宿費	(独)海技教育機構での寮費	0
計		39	計		15
B.イイノガストランスポート(株)			F.(株)スタッフジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	船員の雇用に要する経費	6	支度料	研修生に対する支度金等	2
			宿泊費	(独)海上災害防止センターにおける海上防災訓練を受講するための宿泊費	2
			教材費	座学で使用する教科書代等	1
			旅費	施設等見学、予防接種等のための研修生の旅費	0
			被服費	研修を受講するための作業服等の購入	0
			健康診断費	研修生の予防接種費用・身体検査料	0
			その他	雑費等	0
計		6	計		5
C.(財)日本船員福利雇用促進センター			G.(独)海上災害防止センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託	(独)海技教育機構に対する外航日本人船員(海技者)確保・育成スキームの座学委託	15	講習料	危険物等取扱責任者の資格認定に必要な海上防災訓練費	3
業務委託	(独)海上災害防止センター等における技能訓練委託	7			
研修手当	外航日本人船員(海技者)確保・育成スキーム研修生に対する研修手当	3			
保険料	同スキーム研修生に付保する損害保険料	3			
作成費	同スキームのパンフレット作成費	3			
旅費	同スキーム研修生の乗船研修旅費(民間事業者負担分、研修生立替分)	2			
謝金	技能訓練講師への謝金	0			
旅費	技能訓練講師の旅費	0			
計		33	計		3
D.(独)海上災害防止センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
講習料	危険物等取扱責任者の資格認定に必要な海上防災訓練費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船員離職者職業転換等給付金	39	-	-
2	東北運輸局	船員離職者職業転換等給付金	35	-	-
3	四国運輸局	船員離職者職業転換等給付金	33	-	-
4	北海道運輸局	船員離職者職業転換等給付金	18	-	-
5	神戸運輸監理部	船員離職者職業転換等給付金	6	-	-
6	沖縄総合事務局	船員離職者職業転換等給付金	5	-	-
7	中部運輸局	船員離職者職業転換等給付金	5	-	-
8	関東運輸局	船員離職者職業転換等給付金	1	-	-
9	北陸信越運輸局	船員離職者職業転換等給付金	1	-	-
10	近畿運輸局	船員離職者職業転換等給付金	0	-	-

B. 船舶運航事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イイノガストランスポート株式会社	船員の計画的な確保・育成	6	-	-
2	津軽海峡フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	-	-
3	マルエーフェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
4	昭陽汽船株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
5	北星海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
6	株式会社イコース	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
7	日本海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
8	内海曳船株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
9	新日本海フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	-	-
10	神鋼物流株式会社	船員の計画的な確保・育成	1	-	-

C. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本船員福利雇用促進センター	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	33	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 独立行政法人、公益法人、地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	技能訓練の実施	4	随意契約	-
2	(社)中国船舶職員養成協会	技能訓練の実施	1	随意契約	-
3	(財)尾道海技学院	技能訓練の実施	1	随意契約	-
4	宇城市	技能訓練の実施	1	随意契約	-
5	(財)関門海技協会	技能訓練の実施	0	随意契約	-
6	(財)日本船舶職員養成協会	技能訓練の実施	0	随意契約	-
7	気仙沼水産振興センター運営協議会	技能訓練の実施	0	随意契約	-
8	愛南町	技能訓練の実施	0	随意契約	-
9					
10					

E. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	外航船員の確保・育成	15	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (株)スタッフジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スタッフジャパン	外航船員の確保・育成	5	4	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. (独)海上災害防止センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	海上防災訓練の実施	3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					